



## 【グランプリ】くまがや市商工会（埼玉県）

本商工会の管轄する熊谷市妻沼地区では鉄道の廃止、大型店の進出などにより、商店街の店舗数は減少の一途を辿っていた。

こうした状況下、商工会では市と連携して商店街の空き店舗と創業希望者をマッチングする「ウエルカム SHOP 事業」を推進している。当事業では、商工会職員が空き店舗情報を家主から直接聞き取りを行うことで、より精度の高い情報をストックし、空き店舗情報の見える化を実現した。これらを創業希望者へ提供するとともに、不動産契約や事業計画の策定など常に創業者に寄り添ったサポートを行い、平成26年には90店舗に減少していた商店街に、新たに5店舗の出店を生み出した。また、開業後についても、経営革新計画作成支援などを通じ、継続したフォローアップ体制を構築しており、商店街の活性化に大きく寄与している。



▲商店街のイベントでも創業相談窓口を設置



▲創業者に対する伴走型支援の充実をはかった

## 【準グランプリ】南アルプス市商工会（山梨県）

山梨県西部に位置する南アルプス市では、企業数の減少や経営者の高齢化、後継者難など、小規模事業者を取り巻く環境は構造的な変化をみせている。

商工会では、地域の現状と課題を抽出するとともに中期計画を策定し、これに基づき事業を行っている。この計画を策定するにあたり行った会員アンケート結果により、「人材育成」、「後継者育成」、「事業承継」を課題ととらえ、1クール3年間におよぶカリキュラムを実践する若手経営者、後継者向けの塾、「夢現塾（むげんじゅく）」を役員主導のもと開講した。塾生及び卒業生は習得した知識を活かして販路拡大等に取り組んだ結果、9割以上が売上・利益を向上させている。また、卒業生と現役生、塾生同士の交流が地域に新たなネットワークを生み出し、地域経済の真の活性化に向け、今後の波及効果にも大きな期待が寄せられている。



▲定員10名。少数精鋭・徹底した個別指導を行う



▲塾生、役職員、講師陣が明確な目標を共有する

## 【準グランプリ】三原村商工会（高知県）

高知県三原村は、県下屈指の米どころとして知られる農山村である。過疎化、高齢化に加え、交通インフラの整備による商圈の拡大もあり、地域小売店の閉店が相次いだ。そして、ついに平成22年に最寄り品の村内購買率は0%となった。

商工会では、地域商業の活性化、雇用の創出、地域住民の生活支援を大きな事業目的として、買い物拠点地の整備に着手。平成24年「みはらのじまんや」を開店した。開店当初より5期連続で順調に売上を伸ばしており、平成28年度には年間7000万円を超えた。地域課題であった買い物難民対策として、宅配事業にも注力しており、地域住民からの評価も高い。これを機に最寄り品の村内購買率0%から脱却するとともに、地域商業の活性化にも大きく貢献した。



▲村の中心地にあった唯一の生鮮食料品店（平成21年廃業）



▲オープン初日は600人が訪れ、店外まで行列ができた



## 【グランプリ】くまがや市商工会（埼玉県）

本商工会の管轄する熊谷市妻沼地区では鉄道の廃止、大型店の進出などにより、商店街の店舗数は減少の一途を辿っていた。

こうした状況下、商工会では市と連携して商店街の空き店舗と創業希望者をマッチングする「ウエルカム SHOP 事業」を推進している。当事業では、商工会職員が空き店舗情報を家主から直接聞き取りを行うことで、より精度の高い情報をストックし、空き店舗情報の見える化を実現した。これらを創業希望者へ提供するとともに、不動産契約や事業計画の策定など常に創業者に寄り添ったサポートを行い、平成26年には90店舗に減少していた商店街に、新たに5店舗の出店を生み出した。また、開業後についても、経営革新計画作成支援などを通じ、継続したフォローアップ体制を構築しており、商店街の活性化に大きく寄与している。



▲商店街のイベントでも創業相談窓口を設置



▲創業者に対する伴走型支援の充実をはかった

## 【準グランプリ】南アルプス市商工会（山梨県）

山梨県西部に位置する南アルプス市では、企業数の減少や経営者の高齢化、後継者難など、小規模事業者を取り巻く環境は構造的な変化をみせている。

商工会では、地域の現状と課題を抽出するとともに中期計画を策定し、これに基づき事業を行っている。この計画を策定するにあたり行った会員アンケート結果により、「人材育成」、「後継者育成」、「事業承継」を課題ととらえ、1クール3年間におよぶカリキュラムを実践する若手経営者、後継者向けの塾、「夢現塾（むげんじゅく）」を役員主導のもと開講した。塾生及び卒業生は習得した知識を活かして販路拡大等に取り組んだ結果、9割以上が売上・利益を向上させている。また、卒業生と現役生、塾生同士の交流が地域に新たなネットワークを生み出し、地域経済の真の活性化に向け、今後の波及効果にも大きな期待が寄せられている。



▲定員10名。少数精鋭・徹底した個別指導を行う



▲塾生、役職員、講師陣が明確な目標を共有する

## 【準グランプリ】三原村商工会（高知県）

高知県三原村は、県下屈指の米どころとして知られる農山村である。過疎化、高齢化に加え、交通インフラの整備による商圈の拡大もあり、地域小売店の閉店が相次いだ。そして、ついに平成22年に最寄り品の村内購買率は0%となった。

商工会では、地域商業の活性化、雇用の創出、地域住民の生活支援を大きな事業目的として、買い物拠点地の整備に着手。平成24年「みはらのじまんや」を開店した。開店当初より5期連続で順調に売上を伸ばしており、平成28年度には年間7000万円を超えた。地域課題であった買い物難民対策として、宅配事業にも注力しており、地域住民からの評価も高い。これを機に最寄り品の村内購買率0%から脱却するとともに、地域商業の活性化にも大きく貢献した。



▲村の中心地にあった唯一の生鮮食品店（平成21年廃業）



▲オープン初日は600人が訪れ、店外まで行列ができた